

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。 ■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC 日本株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

第 **24** 期

決算日 2025年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期(2021年11月19日)	33,534	0	31.7	3,257.37	20.9	98.1	26,030
21期(2022年11月21日)	34,994	0	4.4	3,227.07	△ 0.9	98.1	27,893
22期(2023年11月20日)	45,418	0	29.8	3,981.17	23.4	97.5	36,851
23期(2024年11月19日)	53,684	0	18.2	4,654.83	16.9	98.3	43,019
24期(2025年11月19日)	71,946	0	34.0	5,714.15	22.8	98.4	54,332

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年11月19日	53,684	—	4,654.83	—	98.3
11月末	53,456	△ 0.4	4,606.07	△ 1.0	97.9
12月末	55,993	4.3	4,791.22	2.9	99.5
2025年1月末	56,355	5.0	4,797.95	3.1	99.5
2月末	54,261	1.1	4,616.34	△ 0.8	99.2
3月末	54,859	2.2	4,626.52	△ 0.6	97.8
4月末	54,623	1.7	4,641.96	△ 0.3	98.2
5月末	57,960	8.0	4,878.83	4.8	97.7
6月末	59,388	10.6	4,974.53	6.9	98.8
7月末	61,997	15.5	5,132.22	10.3	98.9
8月末	66,707	24.3	5,363.98	15.2	98.5
9月末	69,202	28.9	5,523.68	18.7	98.5
10月末	73,951	37.8	5,865.99	26.0	98.5
(期末) 2025年11月19日	71,946	34.0	5,714.15	22.8	98.4

※騰落率は期首比です。

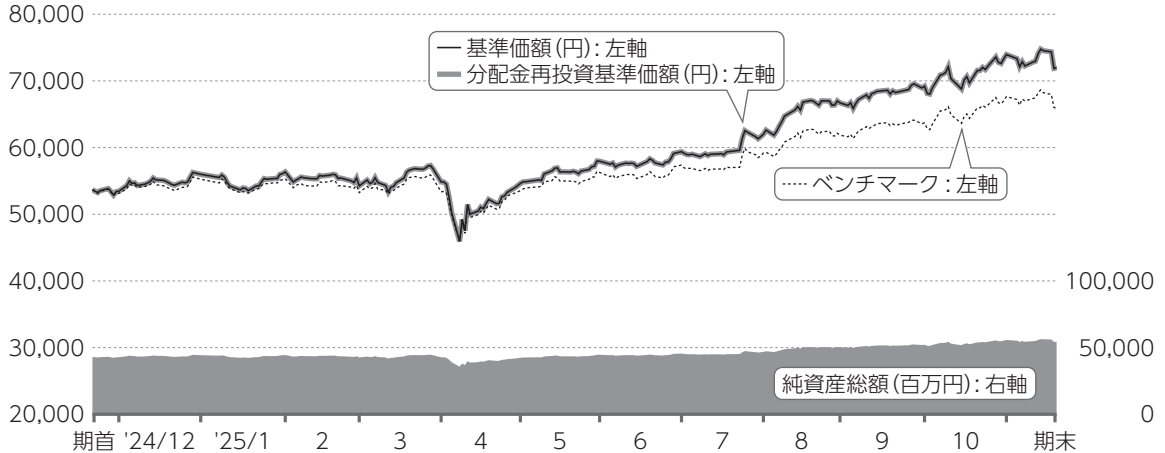
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	53,684円
期末	71,946円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+34.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 日米関税交渉が、早期かつ低税率で合意されたこと
- 米国の利下げ再開が好感されたこと
- 高市新政権による積極財政への期待が高まったこと

下落要因

- 米トランプ政権の関税政策による悪影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明により実施された自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。期末にかけては、米利下げ観測の後退を背景にした米株式相場下落などを受け、上値が抑えられる展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期を通じて90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や建設業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

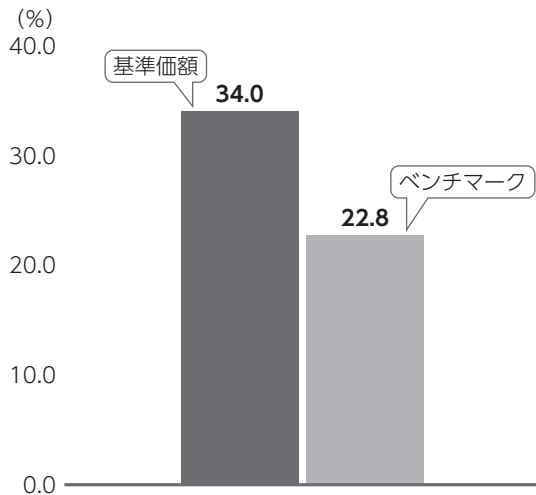
中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+34.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+22.8%を11.2%上回りました。

プラス要因

- 業種選択では、非鉄金属のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなりました。
- 銘柄選択では、良品計画、日本電気などのオーバーウェイトがプラスとなりました。

マイナス要因

- 業種選択では、保険業、金属製品のオーバーウェイトがマイナスとなりました。
- 銘柄選択では、東映のオーバーウェイト、アドバンテストの非保有などがマイナスとなりました。

分配金について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	61,946

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

大和住銀DC日本株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	723円	1.210%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は59,794円です。
(投信会社)	(342)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(329)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(53)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.004	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.004)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	728	1.217	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

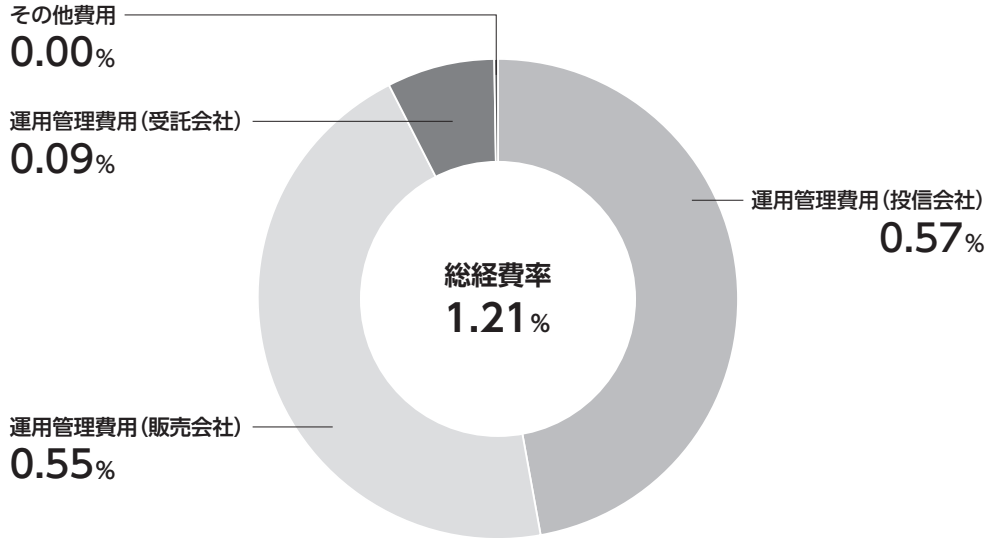
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.21%です。

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本株式マザーファンド	千口 198,036	千円 1,302,205	千口 730,047	千円 4,462,708

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

項 目	当 期	
	年金日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	114,320,792千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	168,031,127千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.68	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C			
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C	
株 式	百万円 65,686	百万円 9,099	%	13.9	百万円 48,634	百万円 6,162	%	12.7

※平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀DC日本株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,737千円
(b) うち利害関係人への支払額	370千円
(c) (b)/(a)	21.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

大和住銀DC日本株式ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本株式マザーファンド	7,766,289 千口	7,234,278 千口 54,336,667 千円

※年金日本株式マザーファンドの期末の受益権総口数は28,456,261,069口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月19日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本株式マザーファンド	54,336,667 千円	99.3 %
コール・ローン等、その他	380,355	0.7
投資信託財産総額	54,717,023	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	54,717,023,942円
コール・ローン等	78,734,479
年金日本株式マザーファンド(評価額)	54,336,667,946
未 収 入 金	301,621,517
(B) 負 債	384,936,248
未 払 解 約 金	83,870,385
未 払 信 託 報 酬	299,549,735
そ の 他 未 払 費 用	1,516,128
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	54,332,087,694
元 本	7,551,780,611
次 期 繰 越 損 益 金	46,780,307,083
(D) 受 益 権 総 口 数	7,551,780,611口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	71,946円

※当期における期首元本額8,013,501,876円、期中追加設定元本額1,039,980,978円、期中一部解約元本額1,501,702,243円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月20日 至2025年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	290,207円
受 取 利 息	290,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,609,524,178
売 買 益	14,507,533,418
売 買 損	△ 898,009,240
(C) 信 託 報 酬 等	△ 558,313,594
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,051,500,791
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,021,805,265
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,707,001,027
(配 当 等 相 当 額)	(16,759,004,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,947,996,634)
(G) 合 計 (D + E + F)	46,780,307,083
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	46,780,307,083
追 加 信 託 差 損 益 金	18,707,001,027
(配 当 等 相 当 額)	(16,759,004,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,947,996,634)
分 配 準 備 積 立 金	28,073,306,056

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	290,207円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,051,210,584
(c) 収益調整金	18,707,001,027
(d) 分配準備積立金	15,021,805,265
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	46,780,307,083
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	61,946.06
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第24期（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	円	騰 落 中 率 %		
20期（2021年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871
23期（2024年1月29日）	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8	128,137
24期（2025年1月27日）	57,307	15.6	4,745.03	11.6	99.4	154,897

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 1月29日	円 49,563	% —	4,251.76	% —	% 98.8
1月末	50,212	1.3	4,288.36	0.9	98.5
2月末	53,557	8.1	4,499.61	5.8	98.7
3月末	56,397	13.8	4,699.20	10.5	98.1
4月末	56,056	13.1	4,656.27	9.5	98.0
5月末	56,579	14.2	4,710.15	10.8	97.6
6月末	57,200	15.4	4,778.56	12.4	98.2
7月末	56,842	14.7	4,752.72	11.8	98.7
8月末	53,916	8.8	4,615.06	8.5	98.4
9月末	53,037	7.0	4,544.38	6.9	97.7
10月末	53,627	8.2	4,629.83	8.9	97.8
11月末	55,221	11.4	4,606.07	8.3	97.8
12月末	57,902	16.8	4,791.22	12.7	99.2
(期 末) 2025年 1月27日	57,307	15.6	4,745.03	11.6	99.4

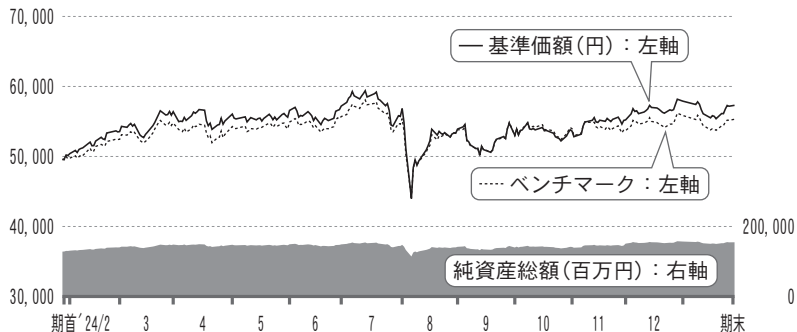
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	49,563円
期末	57,307円
騰落率	+15.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調な企業業績、円安が好感されたこと ・ 株主還元の拡充が好感されたこと ・ 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年4月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことに加え、国内企業の2023年10－12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

4月下旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7－9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米新政権の政策運営を警戒する見方から上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界の再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利（10年国債利回り）上昇や米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから軟調となるなど一進一退の動きとなりましたが、ソフトバンクグループなどが発表した米国への巨額のAI投資計画が好感され、上昇基調で期末を迎えました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年1月30日から2025年1月27日まで）**

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

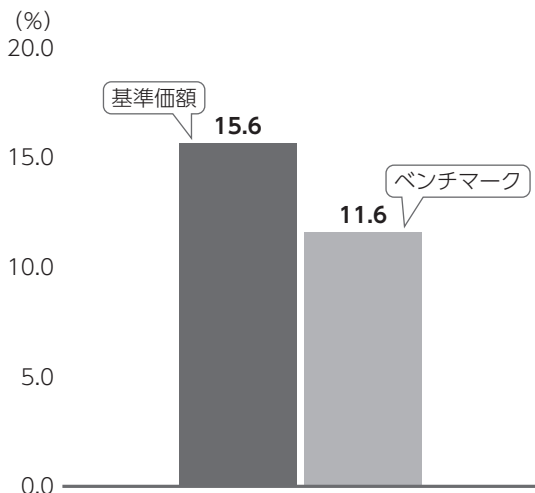
中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.6%となり、ベンチマークの騰落率+11.6%を4.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、三和ホールディングス、東映などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと ・業種配分で、銀行業のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、マツダ、JFEホールディングスなどのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと ・業種配分で、輸送用機器、鉄鋼のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.003	

期中の平均基準価額は54,710円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 21,953.8 (8,178.6)	千円 49,314,886 (-)	千株 26,379.8	千円 38,802,879

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月30日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,117,765千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	142,705,240千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 49,314	百万円 3,017	% 6.1	百万円 38,802	百万円 4,140	% 10.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,818千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	489千円
(c) (b)／(a)	12.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月30日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.7%)				
INPEX	469.4	556.8	1,050,681	
建設業 (5.5%)				
大林組	677.2	1,007.6	2,057,519	
長谷工コーポレーション	945.5	1,005	2,057,235	
積水ハウス	—	717.3	2,623,883	
九電工	263.8	323.1	1,712,430	
食料品 (3.8%)				
宝ホールディングス	142.1	—	—	
日清オイリオグループ	157.8	168.4	838,632	
ニチレイ	459.6	489.4	1,945,365	
東洋水産	262.6	302.5	3,083,987	
繊維製品 (1.1%)				
セーレン	641.6	641.6	1,737,452	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	—	662	416,530	
化学 (2.4%)				
信越化学工業	270.2	—	—	
エア・ウォーター	—	194.4	375,969	
ダイセル	777.5	1,442.7	1,985,155	
ADEKA	436.3	478.4	1,407,692	
医薬品 (0.7%)				
協和キリン	—	92.3	214,505	
アステラス製薬	—	73.5	111,609	
塩野義製薬	—	243.2	561,184	
日本新薬	160	40.8	154,836	
石油・石炭製品 (1.8%)				
出光興産	901	1,516.5	1,560,478	
ENEOSホールディングス	—	1,605.2	1,267,465	
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	203.3	—	—	
ブリヂストン	104.5	118.6	655,265	
ガラス・土石製品 (—)				
AGC	60.7	—	—	
鉄鋼 (1.2%)				
日本製鉄	—	241.6	766,596	
JFEホールディングス	1,532.9	352.4	630,091	
大和工業	—	52.3	385,555	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	203.9	228.5	1,083,090	
住友電気工業	—	755.1	2,156,943	
金属製品 (2.8%)				
SUMCO	353.4	452.8	550,604	
三和ホールディングス	798.8	815.3	3,765,055	
機械 (3.2%)				
オークマ	103.2	—	—	
DMG森精機	601.6	649.1	1,587,049	
小松製作所	317.6	549.1	2,482,481	
ジェイテクト	65.4	—	—	
THK	—	215.4	816,150	
電気機器 (16.5%)				
日立製作所	95.1	609.9	2,366,412	
富士電機	537.9	460.7	3,668,093	
日本電気	218.6	229.5	2,969,730	
富士通	33.5	618.4	1,734,921	
ルネサスエレクトロニクス	744.1	640.6	1,357,111	
アルバック	18.5	—	—	
ソニーグループ	201.4	1,825.8	5,953,933	
TDK	710.1	3,434.7	6,558,559	
堀場製作所	30.5	45.6	433,473	
日本電子	184	—	—	
日本シイエムケイ	157.5	—	—	
新光電気工業	85.7	—	—	
太陽誘電	51.7	—	—	
村田製作所	252.8	—	—	
小糸製作所	127.8	198.8	406,247	
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	343.9	283.2	3,756,648	
トヨタ自動車	1,945.4	2,038.7	5,957,081	
太平洋工業	187.7	—	—	
マツダ	1,518.9	—	—	
本田技研工業	1,236.4	737.1	1,101,595	
スズキ	638.5	2,361.7	4,415,198	
精密機器 (0.5%)				
理研計器	106.3	226.9	717,004	
その他製品 (1.6%)				
パンダイナムホールディングス	297.8	426.4	1,579,385	

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
美津濃	99.4	107.8	923,846	
電気・ガス業 (1.1%)				
東北電力	—	611.3	692,602	
九州電力	—	754.5	1,034,042	
陸運業 (0.2%)				
東京地下鉄	—	187.6	318,732	
S Gホールディングス	551.7	—	—	
海運業 (2.1%)				
日本郵船	483.2	682.6	3,298,323	
空運業 (—)				
ANAホールディングス	235.6	—	—	
情報・通信業 (11.3%)				
東映アニメーション	30.7	140.3	498,766	
B I P R O G Y	737.7	793.8	3,610,996	
日本電信電話	32,721.8	23,887.4	3,654,772	
東映	88.6	418.9	2,429,620	
ソフトバンクグループ	564.6	742.3	7,186,206	
卸売業 (3.0%)				
双日	518.5	528.7	1,688,139	
ハビネット	181.1	237.5	1,055,687	
丸紅	601.3	634.6	1,451,964	
三菱商事	1,067.3	169	420,134	
小売業 (3.7%)				
良品計画	399.2	1,032	4,086,720	
イズミ	69.1	119.9	365,095	
ケーズホールディングス	345.5	352.8	497,624	
サンドラッグ	167.3	181.2	759,228	
銀行業 (14.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	638.6	423,136	
ゆうちょ銀行	330.5	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	815.2	841.5	1,701,513	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
北國フィナンシャルホールディングス	312.2	312.2	1,614,074	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,965	3,631.4	6,975,919	
群馬銀行	785.1	1,426.6	1,527,888	
七十七銀行	278.3	331.6	1,481,920	
ふくおかフィナンシャルグループ	53.5	82.1	336,610	
みずほフィナンシャルグループ	695.4	1,973.5	7,990,701	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
S B Iホールディングス	144.3	189.3	785,784	
野村ホールディングス	—	1,355.6	1,336,621	
保険業 (4.8%)				
かんぽ生命保険	304.7	—	—	
S O M P Oホールディングス	166.7	886.5	3,800,425	
第一生命ホールディングス	422.3	71.6	297,426	
東京海上ホールディングス	—	640.9	3,338,448	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	192.3	—	—	
三井不動産	155	—	—	
三菱地所	688.7	—	—	
東京建物	912.2	978	2,315,904	
サービス業 (2.0%)				
日本郵政	—	1,352.1	2,156,599	
ベルシステム24ホールディングス	683.8	731.8	911,822	
合計	株数・金額	73,401.8	77,154.4	153,984,188
	銘柄数<比率>	82銘柄	79銘柄	<99.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	153,984,188	98.8
コール・ローン等、その他	1,921,511	1.2
投資信託財産総額	155,905,700	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	155,905,700,378円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,169,032,568
未 収 入 金	153,984,188,580
未 収 配 当 金	595,340,530
未 収 配 当 金	157,138,700
(B) 負 債	1,007,956,893
未 払 金	489,603,998
未 払 解 約 金	518,352,895
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	154,897,743,485
元 本	27,029,382,176
次 期 繰 越 損 益 金	127,868,361,309
(D) 受 益 権 総 口 数	27,029,382,176口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	57,307円

※当期における期首元本額25,853,486,295円、期中追加設定元本額4,067,228,633円、期中一部解約元本額2,891,332,752円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	7,645,413,142円
大和住銀DC年金設計ファンド30	194,055,656円
大和住銀DC年金設計ファンド50	664,923,344円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,076,966,620円
大和住銀DC国内株式ファンド	12,597,185,671円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	4,231,818,547円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	536,992,295円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	555,381円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	5,519,375円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	3,085,261円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	72,496,861円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	370,023円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年1月30日 至2025年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,716,313,983円
受 取 配 当 金	3,713,792,860
受 取 利 息	2,532,534
そ の 他 収 益 金	15,423
支 払 利 息	△ 26,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,887,285,387
売 買 益	24,717,650,785
売 買 損	△ 7,830,365,398
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,999
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,603,593,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	102,283,724,247
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,076,662,006
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,057,705,697
(H) 合 計(D + E + F + G)	127,868,361,309
次 期 繰 越 損 益 金(H)	127,868,361,309

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。